

第67期 決算公告

東京都江東区潮見二丁目9番15号
株式会社だいこう証券ビジネス
代表取締役社長 湯原 裕二

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	39,344	流 動 負 債	17,942
現金及び預金	6,371	短期借入金	2,531
預託金	4,641	信用取引負債	3,962
預け金	10,000	信用取引借入金	1,284
営業貸付金	1,000	信用取引貸証券受入金	2,678
信用取引資産	11,448	有価証券担保借入金	1,578
信用取引貸付金	9,665	有価証券貸借取引受入金	1,578
信用取引借証券担保金	1,782	営業未払金	710
営業未収入金	1,456	未払金	144
前払費用	168	未払費用	142
短期差入保証金	4,199	未払法人税等	120
その他	59	預り金	126
固 定 資 産	5,726	短期受入保証金	8,232
有 形 固 定 資 産	857	前受収益	7
建物	484	賞与引当金	255
工具、器具及び備品	365	役員賞与引当金	59
その他	8	その他	71
無 形 固 定 資 産	777	固 定 負 債	933
ソフトウェア	757	退職給付引当金	629
その他	20	その他	303
投資その他の資産	4,090	特別法上の準備金	262
投資有価証券	577	金融商品取引責任準備金	262
関係会社株式	2,500	負 債 合 計	19,138
出資金	8	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	81	株 主 資 本	25,637
長期差入保証金	595	資 本 金	8,932
繰延税金資産	303	資 本 剰 余 金	11,756
その他	23	資本準備金	11,755
貸倒引当金	△0	その他資本剰余金	0
資 産 合 計	45,070	利 益 剰 余 金	5,288
		利益準備金	251
		その他利益剰余金	5,036
		配当準備積立金	86
		繰越利益剰余金	4,950
		自 己 株 式	△339
		評価・換算差額等	256
		その他有価証券評価差額金	256
		土地再評価差額金	△0
		新 株 予 約 権	38
		純 資 産 合 計	25,931
		負 債 純 資 産 合 計	45,070

損 益 計 算 書

(2022年4月 1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額	
営 業 収 益	営 業 費 用				13,259
					9,561
営 業 総 利 益					3,698
一 般 管 理 費					2,255
営 業 利 益					1,442
営 業 外 収 益					830
受 取 利 息 及 び 配 当 金			756		
受 取 賃 貸 料			70		
そ の 他			4		
営 業 外 費 用					0
経 常 利 益					2,273
特 別 利 益					0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入			0		
特 別 損 失					4
固 定 資 産 除 却 損			4		
税 引 前 当 期 純 利 益					2,269
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税					267
法 人 税 等 調 整 額					45
当 期 純 利 益					1,955

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
- (3) その他有価証券……………市場価格のない株式等以外の株式
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定額法
- (2) 無形固定資産……………定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法
- (3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 金融商品取引責任準備金……………証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

BPOサービス

BPOサービスの主な内容は、口座開設、注文取次、決済、各種報告書等の作成・発送、コンプライアンス・レギュレーション対応等の事務処理に係る一連の業務をアウトソーシングで受託するサービスです。

上記については、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等に使われている資産

信用取引の自己融資見返り株券のうち1,542百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。

また、取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券92百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券305百万円をそれぞれ差し入れております。

2. 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額

(1) 差し入れた有価証券

信用取引貸証券	2,854百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,263百万円

(2) 受け入れた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	9,280百万円
信用取引借証券	1,798百万円
受入保証金代用有価証券	1,537百万円
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	5,778百万円
その他担保として受け入れた有価証券	329百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,791百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	10,084百万円
長期金銭債権	29百万円
短期金銭債務	1,697百万円
長期金銭債務	150百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

0百万円

6. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 636百万円

営業費用 3,108百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 789百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式 591,106株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な内訳は、税務上の繰越欠損金1,591百万円、退職給付引当金193百万円および金融商品取引責任準備金80百万円等であり、繰延税金負債の発生の主な内訳は、その他有価証券評価差額金113百万円等であります。

なお、繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額1,341百万円および将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額356百万円を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
親 会 社	株式会社野村 総 合 研 究 所	被 所 有 直 接 100.0%	システムサー ビス等の受託 および委託、 グループファ イナンス等	グループファ イナンスによ る 預 け 金	40,000	預 け 金	10,000

取引条件および取引条件の決定方針等

グループファイナンスによる預け金については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	株式会社D S B 情 報 シ ス テ ム	所 有 直 接 100.0%	I T サービス 業 務 等 の 委 託、資金の借 入ならびに役 員の兼任等	資 金 の 借 入	1,400	短期借入金	1,100
				手数料の支払	1,998	営業未払金	178

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には消費税等が含まれておらず、営業未払金には消費税等が含まれております。
- ② 資金の借入については、個別に交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- ③ 手数料の支払については、個別に交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,032円99銭
2. 1株当たり当期純利益 78円03銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。